

会派：みんなの党 **川越市議会議員**

あけど亮太

— 将来への投資 —



日本の人口は平成22年の1億2800万人をピークに、徐々に減少傾向にあります。そして現在日本のGDP(国内総生産)は約500兆円、中国に次いで世界三位。

島国であるがゆえに資源に乏しい日本経済をこれまで支えてきたのは、その勤勉さから生み出される高品質な商品の数々であり、そこには日本人個人の高水準の教養が世界経済において他国と対等、もしくはそれ以上の競争ができた大きな一因です。

しかし、時代の流れと共に社会の有り方も姿を変え、経済の場において求められる技術はこれまでのような『情報をいかに記憶するか』から『情報をいかに活用する事が出来るか(情報活用能力)』へと変化しました。その社会の変化に追いついていないのが日本の政治です。

30年後を見据えた時、更に情報化の進んだ社会で競走するのは私達ではなく今の子供達です。だからこそ、私たちは将来への投資として、今の子供達に先進的な情報教育を習得する環境を用意しなくてはなりません。

以上の理由から、あけど亮太は川越市の子供達を取り巻く環境を改善し、30年後に訪れるであろう情報化社会、グローバル社会で戦える人財を育成する事が日本の未来を創る手段と考え、政治理念に『将来への投資』=子供達を取り巻く環境改善を掲げます。

IT教育の推進で現場で活かせる能力の向上を!

■子供達が「受ける授業」から「創る授業」へ。IT教育の強化で情報活用能力の向上を図ります。

汗を流せる環境整備でコミュニケーション能力の向上を!

■都市開発に伴い子供同士で汗を流す事が出来る運動場は減少傾向にあります。コミュニケーション能力向上の為に、子供達が自由に走り回れる環境整備を目指します。

授業時間(日数)増で基礎学修能力の向上を!

■授業時間は学校教育法を基に定められております。しかし、補習授業制度等の活用で地方独自の裁量が可能となる為、本市独自の教育体制で子供達の基礎学習能力の向上を目指します。

教育委員会設置の選択制で地方独自の教育行政を!

■教育委員会の設置は地方教育法(地方教育行政の組織及び運営に関する法律)で定められております。地方にあった教育の実現の為、教育委員会設置の選択制を目指します。

みんなの党通信 あけど亮太版 Vol.19

頒布責任者：【会派-みんなの党】川越市議会議員 明ヶ戸亮太

川越市小堤514-8 TEL・FAX：049-233-2808 mobile：090-4459-2915

【HP】<http://www.akedo.info/>  kawagoe@akedo.info  <http://ameblo.jp/akdr/>

 <http://www.facebook.com/akedo.ryouta>  @akd_r

『みんなの党通信<号外>あけど亮太号』のこれまでの読者人数=210,800人

